



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 垣添 直也

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 竹内 康訓

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3244-7181

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	237,228	△1.7	3,314	△12.9	684	△77.5	△1,321	—
22年3月期第2四半期	241,226	△6.9	3,805	52.0	3,040	172.7	1,031	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△4.78	—
22年3月期第2四半期	3.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	395,814	69,591	12.9	185.45
22年3月期	383,924	79,567	16.0	222.87

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 51,240百万円 22年3月期 61,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	505,000	4.9	9,500	52.6	7,500	21.5	3,000	—	10.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	277,210,277株	22年3月期	277,210,277株
---------------------	----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	23年3月期2Q	907,656株	22年3月期	904,469株
-----------	----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	276,304,354株	22年3月期2Q	276,314,580株
------------------	----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P 3
2. その他の情報.....	P 4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P 4
3. 四半期連結財務諸表.....	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P 5
(2) 四半期連結損益計算書.....	P 7
【第2四半期連結累計期間】.....	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P 8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P 10
(5) セグメント情報.....	P 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P 11

*当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年11月11日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や政府による経済対策の効果などがありましたが、雇用情勢や所得水準の低迷に加えて円高・株安などの影響もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

世界経済につきましては、アジアでは中国の内需拡大により景気回復は続いているものの、米国や欧州では雇用環境の悪化や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況で推移いたしました。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国や米国ならびに欧州で景気の減速懸念から需要が伸び悩む事業環境にありました。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間における営業成績は、売上高は 2,372 億 28 百万円（前年同期比 39 億 98 百万円減）、営業利益は 33 億 14 百万円（前年同期比 4 億 90 百万円減）、経常利益は 6 億 84 百万円（前年同期比 23 億 56 百万円減）、第2四半期純損失は 13 億 21 百万円（前年同期比 23 億 53 百万円減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①水産事業

日本において、博多まるきた水産株式会社（注1）が連結子会社となりました。海外において、北米では主に助子の生産数量の減少および販売価格の下落があり、南米ではネチューノ社（注2）が連結子会社となり、鮭養殖事業で事業構造の改善効果と魚価の上昇がありましたものの、漁撈事業で漁獲量が大幅に減少しました。また、ヨーロッパでも厳しい市場環境のなかで売り上げが減少しましたので、売上高は 808 億 20 百万円（前年同期比 49 億 12 百万円減）となり、営業損失は 12 億 24 百万円（前年同期比 1 億 34 百万円損失減）となりました。

②食品事業

日本において、デルマール株式会社（注3）が連結子会社となり、低価格志向が続く市場環境のなかで冷凍食品は売り上げを維持しましたが、魚肉ソーセージ・練り製品とともに販売経費の増加および原料価格の上昇がありました。海外において、北米では業務用冷凍食品市場が低迷するなかで経営改善の効果などがありましたので、売上高は 1,316 億 92 百万円（前年同期比 8 億 50 百万円増）となり、営業利益は 24 億 88 百万円（前年同期比 2 億 3 百万円減）となりました。

③ファイン事業

医薬事業および健康食品その他において売り上げを伸ばしましたので、売上高は 125 億 56 百万円（前年同期比 7 億 82 百万円増）となり、営業利益は 27 億 62 百万円（前年同期比 3 億 16 百万円増）となりました。

④物流事業

冷蔵倉庫事業において、保管貨物の減少に加えて荷動きが低迷しましたので、売上高は 58 億 30 百万円（前年同期比 32 百万円増）となり、営業利益は 7 億 5 百万円（前年同期比 2 億 45 百万円減）となりました。

（注1）平成22年2月1日より事業を開始した助子の加工・販売会社。

（注2）平成22年5月に設立したブラジル連邦共和国ペルナンブコ州レシフェ市に本社を置く養殖事業、水産調理冷凍食品の製造・販売を主な事業とする会社。

（注3）平成22年7月に事業を譲り受けた水産物加工・調理冷凍食品加工および販売を主な事業とする会社。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、1,873 億 66 百万円となりました。これは商品及び製品が 99 億 68 百万円、原材料及び貯蔵品が 10 億 9 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、2,084 億 48 百万円となりました。これは投資有価証券の時価による下落により投資その他の資産が 75 億 65 百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、3,958 億 14 百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、1,892 億 81 百万円となりました。これは短期借入金が 147

億 90 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 4.8%増加し、1,369 億 42 百万円となりました。これは長期借入金が 65 億 86 百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 7.2%増加し、3,262 億 23 百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 99 億 76 百万円減少し、695 億 91 百万円となりました。これは主として利益剰余金が配当金の支払いにより 13 億 82 百万円、「持分法に関する会計基準」の適用により 13 億 74 百万円、評価・換算差額等が 62 億 59 百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 57 億 64 百万円増加し、267 億 16 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益 1 億 55 百万円、減価償却費 80 億 57 百万円、たな卸資産の増加 106 億 44 百万円などの結果、19 億 43 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは中央研究所（東京イノベーションセンター）、食品工場への増力化投資などの有形固定資産の取得による支出 74 億 78 百万円、子会社株式取得による支出 35 億 38 百万円などにより、99 億 73 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金による収入 125 億 58 百万円、長期借入れによる収入 113 億円、長期借入金の返済による支出 33 億 67 百万円などにより、183 億 15 百万円の収入となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成 22 年 8 月 5 日に公表いたしました平成 23 年 3 月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日開示する「第 2 四半期（累計）業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これにより期首利益剰余金が1,374百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は417百万円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は452百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,552	10,846
受取手形及び売掛金	59,135	59,526
商品及び製品	49,108	39,139
仕掛品	10,430	9,459
原材料及び貯蔵品	20,045	19,036
その他	38,581	33,059
貸倒引当金	△487	△502
流動資産合計	187,366	170,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,591	48,370
その他（純額）	67,922	64,489
有形固定資産合計	115,514	112,860
無形固定資産		
のれん	4,132	4,122
その他	10,995	11,003
無形固定資産合計	15,127	15,126
投資その他の資産		
投資有価証券	60,931	66,986
その他	22,703	24,601
貸倒引当金	△5,828	△6,216
投資その他の資産合計	77,806	85,371
固定資産合計	208,448	213,358
資産合計	395,814	383,924

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成22年9月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,116	25,145
短期借入金	129,429	114,639
未払法人税等	1,555	2,268
未払費用	18,964	19,972
引当金	2,432	2,308
その他	8,781	9,347
流動負債合計	189,281	173,681
固定負債		
長期借入金	113,580	106,993
退職給付引当金	13,912	15,117
その他の引当金	220	498
その他	9,229	8,066
固定負債合計	136,942	130,675
負債合計	326,223	304,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	25,485	29,563
自己株式	△253	△252
株主資本合計	62,719	66,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,174	1,017
繰延ヘッジ損益	△269	△155
為替換算調整勘定	△8,608	△4,598
在外子会社の年金債務調整額	△1,426	△1,483
評価・換算差額等合計	△11,479	△5,219
少数株主持分	18,350	17,988
純資産合計	69,591	79,567
負債純資産合計	395,814	383,924

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	241,226	237,228
売上原価	187,318	182,225
売上総利益	53,907	55,002
販売費及び一般管理費	50,102	51,688
営業利益	3,805	3,314
営業外収益		
受取利息	290	272
受取配当金	388	387
持分法による投資利益	149	—
雑収入	548	340
営業外収益合計	1,377	1,000
営業外費用		
支払利息	1,860	1,724
為替差損	40	1,250
持分法による投資損失	—	366
雑支出	241	289
営業外費用合計	2,141	3,631
経常利益	3,040	684
特別利益		
固定資産売却益	5	45
投資有価証券売却益	8	—
貸倒引当金戻入額	—	167
特別利益合計	14	212
特別損失		
固定資産処分損	178	301
投資有価証券評価損	147	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	387
特別損失合計	325	741
税金等調整前四半期純利益	2,729	155
法人税、住民税及び事業税	1,720	1,426
法人税等調整額	△481	△296
法人税等合計	1,238	1,129
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	—	△974
少数株主利益	458	347
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,031	△1,321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,729	155
減価償却費	8,255	8,057
のれん償却額	641	595
貸倒引当金の増減額（△は減少）	109	△389
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△112	△1,167
受取利息及び受取配当金	△679	△660
支払利息	1,860	1,724
持分法による投資損益（△は益）	△149	366
固定資産売却益	△5	△45
固定資産処分損	178	301
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	139	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	387
売上債権の増減額（△は増加）	1,350	△144
たな卸資産の増減額（△は増加）	634	△10,644
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,414	3,663
未払費用の増減額（△は減少）	△583	△1,064
その他	1,136	△584
小計	13,090	604
利息及び配当金の受取額	1,058	768
利息の支払額	△1,945	△1,643
法人税等の支払額	△1,935	△1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,267	△1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	738	298
有価証券の増減額（△は増加）	△185	300
有形固定資産の取得による支出	△6,365	△7,478
有形固定資産の売却による収入	51	117
無形固定資産の取得による支出	△1,190	△1,338
投資有価証券の取得による支出	△4,591	△676
投資有価証券の売却による収入	757	4
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,538
短期貸付金の増減額（△は増加）	△849	2,709
その他	△780	△371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,414	△9,973

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,625	12,558
長期借入れによる収入	6,176	11,300
長期借入金の返済による支出	△8,902	△3,367
リース債務の返済による支出	△461	△315
少数株主からの払込みによる収入	410	—
配当金の支払額	△1,382	△1,382
少数株主への配当金の支払額	△1,340	△477
自己株式の増減額（△は増加）	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,127	18,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,188	△634
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,085	5,764
現金及び現金同等物の期首残高	30,892	20,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,807	26,716

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	85,732	130,841	5,797	11,774	7,080	241,226	—	241,226
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,378	469	3,318	103	521	9,790	(9,790)	—
計	91,111	131,311	9,115	11,877	7,601	251,017	(9,790)	241,226
営業利益(△は営業損失)	△ 1,358	2,691	951	2,446	441	5,172	(1,367)	3,805

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。
- 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、医薬原料、健康食品、診断薬、一般医薬品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	80,820	131,692	12,556	5,830	230,900	6,327	237,228	—	237,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,555	313	101	3,305	9,276	1,432	10,708	△10,708	—
計	86,376	132,006	12,658	9,135	240,176	7,760	247,936	△10,708	237,228
セグメント利益 又は損失（△）	△1,224	2,488	2,762	705	4,731	117	4,849	△1,534	3,314

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額1,534百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに分配していない全社費用1,548百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

重要な変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これにより期首利益剰余金が1,374百万円減少しております。